

表 シカゴ連銀経済報告(2026年7月15日公表)

項目	動向	関係者報告・背景
雇用と賃金	雇用は緩やかに増加(moderately) 賃金は緩やかに上昇	一部の関係者からは、熟練労働者の確保が依然として困難であるとの指摘があり、銀行業界のある関係者は、求人への応募者が1年前よりも減少していると述べた。対照的に、労働市場の状況が落ち着きつつあると報告した関係者も少数いた。ある重機メーカーは、近隣の他社での人員削減も一因となり、採用に苦労していないと述べ、ある化学メーカーは人員削減を行っているとし唆した。賃金は控えめに上昇し、福利厚生費は適度に増加したと報告した。
物価	緩やかに上昇	ある小売業界アナリストは、エネルギー価格と関税が現在の水準かそれ以下にとどまるならば、今年残りの期間において物価上昇圧力は緩和されると予想した。
個人消費	わずかに増加	関係者によると、例年7月の「Amazonプライムデー」や競合他社の割引キャンペーンが6月に重なり消費の押し上げに寄与した。家電製品の売り上げは増加した一方、家具への支出は減少した。レジャー・ホスピタリティ分野の支出はわずかに増加した。外食需要は引き続き堅調だったが、ホテル宿泊数は減少した。ある大規模コンベンションセンターの関係者は、社交イベントへの需要が減少したと報告した。
企業支出	わずかに増加	トラック輸送の需要はわずかに増加し、燃料価格の高騰を背景に運賃も上昇した。トラック輸送業界のコンサルタントは、運転手の資格要件がますます厳格化されていることから、同セクターで供給が逼迫すると予想した。小売在庫は適正水準にあり、新車および中古車の在庫は低水準であった一方、製造業の在庫はやや多めだった。一部の関係者からは、特に電気部品を中心に、投入資材の不足が報告された。
建設と不動産	わずかに増加	住宅建設活動は小幅に減少した。請負業者や住宅建設業者への調査によると、見積もり案件は悪化し、受注残は通常より少なく、5月の活動は予想より鈍かった。関係者からは、住宅改修のうち、増築ではなく必要な修繕が占める割合が増加していると報告された。住宅用不動産市場の活動は緩やかに増加したが、ある関係者は、この増加は主に今年初めの通常より低調だった活動を補うものに過ぎないと述べた。価格と賃料はわずかに上昇した。非住宅建設活動は横ばいだった。データセンターおよび発電分野では活動が引き続き堅調であった一方、その他の分野における新規建設は分野ごとにばらつきがみられた。商業用不動産市場の活動は全体として横ばいだった。価格はわずかに上昇したが、賃料は変化はなかった(unchanged)。
製造業	緩やかに増加	自動車業界の需要はおおむね横ばいだったが、ある関係者は、アルミニウムや特定の部品における供給問題が生産を多少抑制したと指摘した。大型トラックの生産はわずかに増加した。防衛部門が金属加工品の生産を緩やかに押し上げ、自動車業界からの需要減少を相殺するのに十分な水準となった。機械の販売は、防衛部門やデータセンター建設業者向けを含め、さまざまな分野で力強く増加した。
金融	わずかに引き締まった	債券価格は小幅に上昇し、株式価格とボラティリティ(値動きの大きさの度合い)は全体として横ばいだった。報告期間中、企業向け融資の需要は控えめに増加し、一部の関係者は中小企業向けの融資件数が増加したと指摘した。対照的に、集合住宅開発向け融資の需要が鈍化したと複数の報告があった。企業向け融資のローンの質は横ばい、金利はわずかに上昇し、融資条件は全体として変化がなかった。消費者部門では、融資需要とローンの質は全体として横ばいだった。金利はわずかに上昇し、融資条件は横ばいだった。
農業	2026年度農業所得見込みはいくらか悪化(deteriorated some)	乳製品価格は全体として下落した。情報提供者からは、チーズの副産物であるホエイプロテインへの需要増加などを理由に、チーズの生産量が増加したとの指摘があった。トウモロコシと大豆の作柄は、同地区の大部分で順調に進んでいた。新しい農業機械の生産が鈍化したことで、中古機械の販売が活発化し、高水準にあった中古在庫の削減に寄与した。関係者からは、農業機械の老朽化で、今年の農業機械の修理件数が例年より活発だったと報告があった。中東での輸送障害が緩和されたことで、肥料や燃料の購入価格は下落したが、農業分野におけるこれらの資材の主要な購入時期ではない。
地域社会の状況	わずかに増加	地域社会、非営利団体、政府、およびその他の非事業関係者は、労働需要がわずかに改善していると報告した。さらに、州政府の関係者は、所得税源泉徴収による歳入の増加を報告した。一方、経済の不確実性は、低・中所得層の消費者およびそれらを支援する組織にとって、依然として足かせとなっている。中小企業支援機関の関係者は、輸送コストの上昇が、創業から数年が経過している企業を含め、小規模企業の経営安定性に影響を及ぼしていると報告した。社会福祉サービス提供者は、資金調達水準や規則の変更に伴い、連邦政府への依存度を低減したと述べた。その代わりに、地域社会のニーズを満たすため、他の戦略を模索し続けている。地域関係者は、在宅勤務ができない低賃金労働者の多くが、ガソリン価格の高騰により通勤コストが増加に直面していると指摘した。

(出所)シカゴ連銀経済報告を基にジェトロ作成